

た、タイムリーな最新情報や地域毎の感染情報の提供を求める声も聞かれた。

D. 考察

1) 事前の対策について

今回インタビュー対象とした企業は、中小規模であっても産業医選任が行われていることや大企業と取引のある関連企業であるなど、比較的危機管理の意識の高い企業であったと考えられるが、事前準備に関しては、大企業のグループ会社などでは流行前からのマニュアル作成等の対策が行われていたが、その他の企業では文書化されたマニュアル等の準備はなく、流行後に必要に迫られ対策を行った企業が多かった。小規模の企業では事前対策を行うだけの労力が費やせないことが理由として考えられる。しかし、今回のインフルエンザ A(H1N1)の流行を機に最低限準備しておかなければならない検討事項は認識できたものと思われる。今後、中小規模企業が人的経済的資源を多く費やさなくても最低限の準備対策が出来るような検討項目の抽出が必要となることが考えられた。

<最低限準備が必要とされる事項>

- ・最終意思決定者
- ・緊急連絡体制の整備
- ・休業の取り扱い
- ・感染拡大防止策（うがい、手洗い、マスク、消毒液など）

2) 流行時の対応について

実際のインフルエンザ A(H1N1)の流行の際には、人事労務などの担当者中心に経営層も巻き込んだ迅速な対応が行われ、最低限必要な社内の感染状況の把握や休業措置

などの対応が行われていた。またその際、同業他社の情報や地域のネットワークなどが有効に活用されていた。経営者セミナーや商工会議所の研修などが効果を上げていた可能性もある。インフルエンザ(H1N1)は病原性が低かったこともあり、事業への影響は大きくなかったと考えられるが、今後病原性の高いタイプの新型インフルエンザが流行した場合は中小規模企業の事業継続に大きな影響を及ぼすことも考えられることから、強毒性のウィルス流行時の対応については更なる検討が必要である。

3) 課題

中小規模の企業では多くの情報の中から有用な情報を選択し判断基準を作成することが難しいことから、適切な情報提供を行政や業界団体へ求めるとする要望が聞かれた。また、事業継続が困難な状況となった場合の公的な助成を求める声も聞かれたが、これらに関しては1企業の努力では解決することが難しい問題であり、行政に対してもフィードバックが必要と考えられる。

E. 結論

今回の調査により、中小規模の企業において新型インフルエンザ対策の状況が把握できた。中小規模企業においては、明確な規定がない場合でも経営層を中心に柔軟で迅速な対応が可能である一方、集団感染が起こった場合の事業影響は大きいと考えられる。中小規模の企業に自主的な対応を求めるには、人的経済的資源の問題からも負担が大きいと考えられることから、外部からの適切な情報提供や支援が必要であると考えられた。

F. 研究発表

1. 学会発表

職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に関する研究（第5報）—中小規模の企業に対するインタビュー調査—丸山崇、小田上公法、石丸知宏、今井鉄平、東敏昭、寶珠山務³、西埜植規秀、上原正道、和田耕治、森兼啓太、高橋謙、森晃爾

中小規模企業における新型コロナウイルス対策の実施状況に関するインタビュー調査①

インビュー企業① 業種：製造業（業種：化学）	インビュー企業② 業種：製造業（業種：化学）	インビュー企業③ 業種：製造業（業種：精密機械）	インビュー企業④ 業種：製造業（業種：精密機械）	インビュー企業⑤ 業種：運送業（業種：精密機械）	インビュー企業⑥ 業種：運送業（業種：精密機械）
<p>会社の概要</p> <p>事業内容：菌菌きのキャップ製造 社員数：約20人</p>	<p>事業内容：ダンボール及びポップ製造、ギフトセット梱包 社員数：80名</p>	<p>事業内容：金型設計製作、精密プレス加工、精密パネ加工、組立 社員数等：約90人</p>	<p>事業内容：プリンター部品ユニット組み立て、楽器ケース製造、部品梱包・出荷請負 社員数等：約35人</p>	<p>事業内容：工場からの製品配送（全国）、倉庫業（コンビニの配送センター） 社員数：約500名</p>	<p>事業内容：工場からの製品配送（全国） 社員数：約50名</p>
<p>①BCPやマニュアルの文書化 ②危機管理に関する委員会や組織</p>	<p>1) BCPやマニュアルを文書化していますか？ マニュアルはないが、昨年の流行時にキャップを納めているメーカーから問い合わせがあり、それ以降簡単なガイドラインを作成した。（A4 1枚程度）具体的には感染者が判明した場合の対応、事業所・工場での感染拡大予防、お客様への納品時対応について。 2) 危機管理に関する委員会や組織がありますか？ ない。</p>	<p>1) BCPやマニュアルを文書化していますか？ BCPに関しては考えが及ばないので、特に制定していない。新型コロナウイルス対策としては、平成21年8月1日付けで会社としての対応方針や感染予防、症状出現時の対応手順等を示した通達を発信した。マニュアルや手順書という形で整備していくことも検討したが、毎年変える必要性やそのときの状況によって変わってくる要素も多いと考え、このような通達という形にした。 2) 危機管理に関する委員会や組織がありますか？ 特に新型コロナウイルス対策として委員会や組織は作っていない。毎週水曜日に幹部会があるので、そこで情報収集の結果を報告したり対策を検討したりした。</p>	<p>1) BCPやマニュアルを文書化していますか？ 新型コロナウイルス対策に関してマニュアルを作成したり、BCPを策定したりはしていない。 2) 危機管理に関する委員会や組織がありますか？ 委員会や特別な組織はない。</p>	<p>1) BCPやマニュアルを文書化していますか？ 文書化はしていない。 2) 危機管理に関する委員会や組織がありますか？ 文書等で明記はされていないが、緊急時には社長・各営業所長が集まり会議を行うことになっている。これまで緊急事態がなかったため、開催されたことはない。</p>	<p>いずれもなし。</p>
<p>流行前から行っていた対策</p>	<p>・マニュアル等はなかった。 ・対策の意思決定は社長が決め、工場長に連絡の上、工場長から直接従業員に伝える。 ・緊急連絡体制の整備：災害時用に緊急連絡網は整備している。 ・感染管理：発生前は特に考えていなかった。 ・従業員の教育や情報提供：手洗い・うがいなど基本的な衛生習慣についてはいつも伝えている。 ・対応訓練の計画・実施：特にしていなかった。</p>	<p>・マニュアル等はなかった。 ・対策の意思決定は社長と総務部長が協議の上決定。その旨を部長会議で報告。従業員には朝礼で周知。 ・緊急連絡体制の整備：現在緊急連絡網は整備中。 ・感染管理：手洗い・うがいの励行。出入り口には消毒剤の設置。東京都からの感染拡大防止パンフレット・ポスター掲示。マスク着用の推進。 ・従業員の教育や情報提供：上記内容について朝礼において周知。 ・対応訓練の計画・実施：特にしていなかった。</p>	<p>・BCPやマニュアルの整備は行っていなかった。 ・流行前に会社としての具体的な意思決定はなく、担当者（渡邊次長）がニュースやHP等を利用して多少情報収集を行っていた程度である。流行前に危惧していたH5N1についてはよく分からなかったし、簡単にはH5N1の流行は起きないだろうという認識であった。 ・危機管理組織という明確なものはない。毎週水曜日に行っている幹部会がその位置づけになると思う。 ・緊急連絡体制についてはISOの一環で整備したものがあ。地震・災害を意識して作ったものであるが、新型コロナウイルスの際にも使えようと考えていた。 ・流行前に感染管理の方法について決めたものはなかった。考えがまとまっていなかった。 ・マスクや消毒薬の備蓄については流行前には特に行っていなかった。H1N1の発生が確認されてからマスク等を準備した。 ・鳥インフルエンザ（H5N1）については多少の情報収集は行っていたが、的確に情報を理解し伝えられるレベルにはなかった。 ・対応訓練の計画や実施については、特に対応していない。</p>	<p>・特別に行なっていたことはない。 ・緊急連絡体制と言っても、この規模の会社なので個別に連絡してきてもらうという仕組みとなっている。</p>	<p>a) BCPやその他マニュアルの整備 b) 対策の意思決定 c) 危機管理組織の明確化 d) 緊急連絡体制の整備 e) 感染管理の方法の決定 f) 予防のための備蓄や対応策 g) 事前の準備は特にしていなかった。 h) 従業員の教育や情報提供 i) その他</p>
<p>実際の流行への対応</p>	<p>・対応の意思決定：意思決定は社長が臨機応変に行う。 ・感染管理の実施：通勤時・就業時はマスク着用を指示（マスクは備蓄用も含め約5万個を調達した）。工場入門ゲートに消毒用アルコールを設置し、出社前には必ず消毒することを指示。また作業に入る前は必ず手洗いを実施。本人及び家族の感染が判明した場合は速やかに会社に報告し、病状消失後10日間は自宅待機した（実際感染者は存在せず）。 ・感染者情報の収集方法：メディアやインターネットが主な情報源。特に業界団体などからの情報はなかった。納入先のチューブメーカーやライオンからの情報はあった。医療関係者への相談はしていない。</p>	<p>・対応：体調不良時は必ず受診し、感染が確認された場合は週間自宅待機。出社を再開する際には必ず主治医の診断書が必要とした。（実際2名の感染者がいたが、上記のように対応できた。） ・感染管理の実施：マスク着用を推奨（マスクの備蓄は基本自己管理。応急処置は数百枚は用意した）。 ・感染者情報の収集方法：メディアやインターネット、官庁からの主な情報源。特に業界団体などからの情報はなかった。納入先のチューブメーカーやライオンからの情報はあった。医療関係者への相談はしていない。 ・事業継続の基準は設けていない。</p>	<p>・危機管理組織の立ち上げは特に行わず、従来から行っていた幹部会がその役割を担った。実際の業務に関しては、私（渡邊次長）がほぼ一人行っていた。 ・対応の意思決定は、私から社長に上げて、社長が判断し決定した。 ・感染管理については、通達で従業員に示した対応手順に従って行なった。特に混乱はなかった。社内のトラック運転手に対しては取引先訪問時に使用するためのマスクを配布したり、社内のドアノブなどの消毒を行なった。 ・感染者情報は、通達に従って従業員本人から職場に上げてもらった。家族が感染した場合に従業員本人の欠勤指示は特に出さなかった。正社員は代替が利かないので、特にそういった対応となった。パートの方に対しては家族の看病等があればどうぞ休んでくださいと少し違った対応をした。 ・今回の流行はH1N1の弱毒性であったので、何とか対応できたが、それが強毒性であったらばうまくできなかったと思う。 ・従業員の欠勤リスクは、せいぜい3日間までは許容できるが、それ以上は難しい。どこの部署もギリギリの人数でやっているので、簡単に代替は聞かない。</p>	<p>・毎日社員を集めミーティングを実施しているので、そういう中で新型コロナウイルスの話を話したことはあった。社内での連絡は主にこの毎日のミーティングで行なっている。 ・対応の意思決定は社長が行ない、毎日のミーティングで伝えていくことになる。 ・感染者情報については、従業員個人が会社の総務担当へ連絡を入れることによって収集することとした。 ・インフルエンザの予防接種については接種勧奨を口頭で行なった。特に費用補助等はしていない。 ・昨年流行した時期に派遣社員を増やしていた。派遣社員のお子さんが新型コロナウイルスに感染したということがあった。派遣会社の担当者から連絡が入るようになっており、事前の取り決めで出社を自粛してもらうことになっていた。出社自粛についてはこちらから派遣会社にお願していた。 ・感染防止対策も特に会社としては実施しなかった。他社では建屋の入り口に消毒薬を設置したり、マスクを配ったりしていたようだが、特に行なわなかった。 ・完全に行き当たりばつり対応であった。よく言えば臨機応変に対応したということかもしれない。</p>	<p>a) 危機管理組織の立ち上げなし。今回の流行に際しては、特別な指示は本社からなく、各営業所長の判断で対策を進めた。本社からは一般的な（既知の）情報が来たのみ。 b) 対応の意思決定 c) 感染管理の実施 d) 感染者情報の収集方法 e) その他</p>
<p>対策の解除決定の経緯</p>	<p>メディアや他社の情報を聞き入れ、流行時に社長が決定。</p>	<p>社長、総務部長がメディアや官庁からの情報をピックアップ。その上で決定。</p>	<p>今年の4月1日に国は終息宣言を出したが、その後しばらく様子を見て6月10日に解除の判断を行なった。 梅雨時になり、湿度、浸透も高くなるので、おそらくこれ以上の感染蔓延はないだろうと考えた。この判断は私（渡邊次長）が行ない、社長に上げて承認、最終決定してもらった。情報源については、国や県の新型コロナウイルス対策のHPが主であった。一部他社の状況も参考にしたが、特に愛知県のHPは感染者一人ひとりの状況が詳細に載っていたので、素人が新型コロナウイルスを理解するのにとても役に立った。</p>	<p>マニュアル化していたわけではないので、明確な解除というものはない。</p>	<p>本社や客先の対策終了に合わせて、営業所長判断で解除した。</p>
<p>流行を踏まえて追加した対策</p>	<p>特に見直しはしていない。</p>	<p>特にしていない。</p>	<p>・通達については当初出したものから変更、改訂は行っていない。 ・発出した通達では、家族が感染したときの介護の仕方を具体的に述べていなかった。この点は今後の改善点である。 ・強毒性のものが今後流行した際にどのような対策にしておくかについては現在でも具体的にイメージできていない。 ・訓練ということに関しては具体的などのようなことを行なうのかについては分からない。</p>	<p>特に見直ししたり、追加したりしたものはない。</p>	<p>a) マニュアルの改訂 b) 訓練計画 c) その他 d) マスクが品切れで大変だったので、1か月分くらいのストックは持っている。 e) 健康保険協会は協会けんぽに加入しているが、そこからの予防接種の補助や情報提供などはなかった。</p>
<p>対策の阻害因子</p>	<p>実際、幸いにも感染者がいなかったため特に困難はなかったが、今後強毒性の流行等があった時は工場が動かさなくなることもあり、心配であるが今のところ対応はできていない。</p>	<p>感染に対する正確な情報が迅速に得られないため、判断が難しくなった。今後強毒性の流行は心配であるが今のところ対応はできていない。</p>	<p>・過剰な対応を行なうと納期が守られない、だからといって裏づけのない安易な対応をしてしまうと蔓延してしまう、その微妙なラインの引き方が難しい。 ・弱毒性だったからラインを引くことができたが、今後強毒性のインフルエンザが出現したときは難しいと思う。 ・取引先が納期の対応（納期を遅らせてくれる対応）を考えてくれるのであれば、様々な面で融通、柔軟性を持って対策をすすめることができる。</p>	<p>・ニュース等で新型コロナウイルスに対する感染予防などが紹介されていたが、その対策は本当に効果があるのだろうかという疑問があった。どう判断して良いか分からなかった。 ・現場作業者はそれほど専門性や高い技術が求められる作業ではないが、事務所の管理スタッフはそれぞれ個別の業務を行なっており、欠勤した場合の代替が難しい。特に出荷や生産管理に携わっている社員は欠勤されると非常に困ってしまう。昨年の流行では幸い欠勤はなかった。</p>	<p>いざという時には、衛生用品が買えない。</p>
<p>行政機関・業界団体等からの情報提供</p>	<p>取引先のチューブメーカーからマニュアルをもらい、それに準拠した形で対応をとってはどうかとの指導がなされた。</p>	<p>ライオンからマニュアルをもらい、それを参考にした。特に取引先からの指示などはなかった。</p>	<p>・愛知県の個別感染の情報が特に役立った。 ・関連企業から通知が来た。「トップの采配で新型コロナウイルス対策にしっかりと取り組んでください。」という旨の文書であった。具体的な方法や指示は特になかった。 ・行政機関等からは特に個別に通知や指導はなかった。</p>	<p>前述。トラック協会と客先からタイムリーに情報をもらった。行政機関からの情報提供は特別なかった。個人的にガイドラインには目を通したが、あまり参考にはならなかった。</p>	<p>取引先からの入門に際しての指示 トラック協会から従業員向けの情報提供があった</p>
<p>対策を進めるための支援</p>	<p>厚生労働省はじめ国からのガイドラインでもう少し現場に即したものがあればありがたい。</p>	<p>感染に対する知識や対応について具体的な指示があるとありがたい。</p>	<p>・繰り返すことになるが、取引先が納期の緩和を行なってくれると非常にありがたい。 ・国や地方自治体からの支援というのは特に思い当たらない。 ・インフルエンザの関係で雇用調整助成金がもらえるという対策があったと思うが、それはそれでありがたいが、それよりも何よりも納期の緩和がありがたい。</p>	<p>・関連企業から些細な情報でも良いのももらえるありがたい。こうやっていんだという参考になると思う。 ・ポスター等の掲示物の見本などをもらえるだけでもありがたい。 新型コロナウイルス対策を取引先企業と連携しながら行っていく場面を想定し、左記連携に対する新型コロナウイルス担当者の意識（考え）につきお聞きします。</p>	<p>特になし。感染予防については、今回のような対応が取れば十分。</p>
<p>その他</p>				<p>トラック運送業の感染リスクは他の業種より高いと思う。配送先（納入先）で不特定多数の方と接触するため。また、長距離運送ではSA等、人が集まる所に行く。</p>	<p>運送業の感染リスクは他業種と比べて低いと感じている。ほとんどがトラックの中で、特に不特定多数との接触がある訳ではない。</p>

中小規模企業における新型インフルエンザ対策の実施状況に関するインタビュー調査②

インビュー企業⑦ 業種：製造業（業種：電子機器）	インビュー企業⑧ 業種：製造業	インビュー企業⑨ 業種：大学法人	インビュー企業⑩ 業種：電気工事	インビュー企業⑪ 業種：電気製造業	インビュー企業⑫ 業種：製造業	
<p>会社の概要</p> <p>事業内容：職種：半導体製造装置、精密金型、マイクロコンピュータ応用機器の開発・製造・販売 社員数：約170人</p>	<p>事業内容：製造 社員数：100名</p>	<p>事業内容：教育・研究 社員数等：約500人</p>	<p>事業内容：鉄鋼及び発電・変電プラントの電気計装工事 社員数等：約150人</p>	<p>事業内容：半導体用フォトレジスト、LCD用カラーレジスト、LCD用絶縁膜及びLCD用配向膜の製造及び販売 社員数：約200名</p>	<p>事業内容：化学製造業。 社員数：約600名</p>	
<p>①BCPやマニュアルの文書化 ②危機管理に関する委員会や組織</p>	<p>マニュアルあり。危機管理組織あり。対策は管理部（総務担当がコア）が中心となった。</p>	<p>マニュアルあり。危機管理組織あり。 ・最高意志決定者：本社 経営会議で決議 対策チームは特になし ・各所社の主）最高責任者（社長・工場長）、副）次長及び総務課長 ・管理監督者…各課の感染状況確認と感染者の報告及び感染者の治癒状況報告</p>	<p>マニュアルなし（流行後作成）。危機管理組織あり。</p>	<p>マニュアルあり。危機管理組織あり。 ・社長 ⇒ 最終決定者 ・部長（配電工事部）⇒指揮監督をとり、発生した場合は詳細を遅滞なく上位機関に報告する。</p>	<p>マニュアルあり。危機管理組織あり。代表取締役社長 ⇒ 最終決定者 ・管理職⇒対策案作成、発動 ・人事部門⇒人事担当 ・総務部門⇒備蓄品準備・管理担当</p>	<p>マニュアルあり。危機管理組織あり。 ・人事本部長 ⇒ 最終決定者 ・関係執行役員 ・部長</p>
<p>流行前から行っていた対策</p>	<p>・社長の健康に対する意識が高く（SARSの時の対応など）、周囲の経営者などから情報を得て、管理部に対策をするよう指示した。管理部は鳥インフルエンザ流行を想定し、セミナーや関連書籍により情報を収集した。内容としてはパナソニック社のセミナーや濱田篤郎氏の講演、書籍が参考になった。・情報提供および共有の徹底、危機管理体制の機能強化、対策の実行と改善の徹底、出張制限、プライベートでの行動制限協力依頼、出勤者の制限、部外者の出入の制限等 連絡体制：H1N1ウィルスの場合、社内で勤務する全ての従業員を対象とした措置をとった。 （パートタイマーや派遣も対象、当時は請負業者はゼロであった）</p>	<p>・感染症がかった者は出勤停止 備蓄：マスク：500枚 ・消毒液：1リットル30本 ・その他：体温計3本 産業界による講話、ポスター（出勤の基準）、緊急連絡網、感染報告書</p>	<p>流行後、必要に迫られて。</p>	<p>・電力事業のため、作業員の欠による業務への支障をきたさないようね電力会社のガイドラインに基いて対策を樹立。 ・社長 ⇒ 最終決定者 ・全量量は、本店総務で一括購入のため不明であるが、配電工事部への配備は下記による。 ・マスク・・・1ヶ月分 ・消毒液・・・1か月分</p>	<p>・集団感染による工場ライン稼働停止への懸念から。・厚生労働省等の情報サイト・親会社発動の感染防止対策（鳥インフルエンザの時期から対策の動きがあった） ・産業界からのアドバイス等を参考に、事務部長を中心に実施。 ・感染防止対策、濃厚接触者の勤務取扱い、発症時の措置、社内で発症した場合の取扱い、家族が通う育児・介護施設、学校の臨時休業の場合の取扱い等 ・N-95マスク1000枚・・・社員1人当たり10枚（約10日分） ・サージカルマスク600枚・・・来客用 ・消毒液（70％アルコール）12本・・・社員用（その他来客用10本） ・うがい用コップ、処理用手袋、電子体温計、オゾン空気清浄機（11台）</p>	<p>WHOフェーズ5宣言をきっかけ厚生労働省ガイドライン、人事部が中心項目：備蓄、感染予防、特別休暇、BCPマスク（5枚/人）、消毒液300</p>
<p>実際の流行への対応</p>	<p>対策は管理部（総務担当がコア）が中心となった。情報提供：文書回覧、掲示物、メール通信等 ・初期は毎日インフルエンザに関する最新情報を全社メール送信したり、映画「アウトブレイク」などを通じて関心を持ってもらうことから始めた。 ・鳥インフルエンザを想定したマニュアルであったため、マニュアルで定めていた程度の行動制限等は必要なかった。 ・「マスク+手洗い+うがい」が予防の基本との方針をたて、それを具体化する備蓄品の収集を第一とした。 各人にて朝の検温を行なわせ、出社後に管理部に報告。（検温忘れの社員用の体温計を会社で確保）</p>	<p>消毒液…設置場所及び消毒使用基準 朝礼時に監督者確認し総務課に報告 就業規定：明確な基準有 自宅待機（1週間）して病院で確認の上、問題なしとの判断の上出社可能 出張者：マスク・消毒励行…帰任時症状のあるものは病院で確認</p>	<p>インフルエンザ様症状の出た場合の対応について、本人や同居の家族がインフルエンザと診断された場合の対応について、休校措置について、日常の感染予防対策について規定 タミフル：300錠；緊急時最低限の事務職員分 ・マスク：たくさん ・消毒液：たくさん ・大学へ報告勧奨、毎日体温測定、熱発がなければ出勤可能</p>	<p>全員に対して、朝のミーティング時に問診を行い、以上を申告する方法。・出勤前には検温を実施すること。37.5℃以上の高熱がある場合には、感染の疑いがあるため速やかに上長宛連絡を行い、発熱相談センターに連絡すること。本人申請であり、部長がとりまとめを行い、上位機関に報告する感染時の対応『自宅待機（就業禁止）』とする。勤怠扱いは「特別休暇」とする ・出社判断 出社時には、自身が治療済である医療機関の証明（診断書等）を提出すること（費用は自己負担）。提出がない場合は、引き続き『自宅待機（就業禁止）』とする。・感染拡大防止のため、不忽の出張は控えることとした。</p>	<p>・新型インフルエンザ対策用としての連絡網は無し。（普段使用している緊急連絡網を使用） ・社員全員が毎日の検温・健康状態問診表を朝一で記入→各係長が確認・取り纏めを行い、事務部長へ報告 ・業務の選定は特別基準設定無し。感染拡大の危機レベルに応じて勤務体制の変更を行い 対応することとしている。（勤務体制の変更：月火水/木金などのシフト制とし、シフト間の引き継ぎで前後のシフトの人が直接接触しないよう時間を少しずらす等） 就業規定：明確な基準あり ・所属長へ連絡の上、出社可否の判断を仰ぐ。基本的には出社可としていた。出社可の場合、毎朝出勤前に検温し、通勤時から帰宅時までマスク着用を義務付ける。着用期間は「発症日」から7日間。但し、感染者と近距離で長時間接していた等、濃厚接触の程度が高い従業員については、自宅待機とする場合がある。基本的に出張抑制がされた。特に国外出張は禁止されていた。</p>	<p>・高原病性を想定していたので、実際の運用は異なった ・各事業所総務を経由して人事部が管理した BCP対策会議において、重要業務をピックアップした体温測定、マスクをした上で出社可能。感染者情報を人事・総務に報告。 国内出張については制限せず。 ・国外出張については急な業務を除き自粛</p>
<p>対策の解除決定の経緯</p>	<p>下記のインフルエンザ流行レベルマップに基づき、注意報が解除された時点で、役員会での議題に掲げて解除を決定した。 http://influenza.elan.ne.jp/map_japan/</p>	<p>本社安全主担当及び産業界に確認上解除可否決定</p>	<p>厚労省、文科省、他大学の動向に従い、学医が評価し、学長が決定</p>	<p>社内規定により決定。</p>	<p>厚生労働省等の情報サイト、産業界からのアドバイス等を参考に解除日程を決定。（2010年春先解除）</p>	<p>海外危機対策担当が、WHOの感染情報に基づき解除</p>
<p>流行を踏まえて追加した対策</p>	<p>H1N1に対しては、通常のインフルエンザと同等の扱いとする。 ・対策は予防接種（全従業員に会社負担で接種）のみ。</p>			<p>出社判断に対する診断書は自己負担であるが、会社負担に変更を要請。</p>		<p>現在改訂中</p>
<p>対策の阻害因子</p>	<p>従業員に感染者が出た場合、1週間は全従業員にマスクの着用を義務づけたが、市販マスクの確保が困難な場合があった。 （N95マスクの備蓄は早い段階で発注していたので確保に問題はなかった） 弱毒性とわかると社長のやる気がなくなり、マスク着用の徹底などが次第にできなくなっていった。また、行政機関の相談窓口へ相談の連絡をしても、連絡先をたらい回しされたりする事もあった。（早い段階の相談だったため、やむを得ない</p>	<p>前回は感染者は少数で生産活動に影響はなかったが、感染者が多数出た場合はいくら予防策をとっていても手の打ちようがないと感じた。</p>	<p>キャンパス（事業所）が離れており、意思の統一が困難</p>	<p>従業員の大量欠席による業務の滞りが発生したときの、社会的に及ぼす影響について不安がある。そのために自宅待機一週間の期間限定は状況を見極め判断して行うこととしていただきたい。一律の適用はきつい。</p>	<p>備蓄品の品薄状態→本当の危機の際は10日分のマスクでは足りない</p>	<p>・高原病性を想定していたので、実際の運用は異なった。</p>
<p>行政機関・業界団体等からの情報提供</p>	<p>・信頼性の高い情報の提供が第一と考える。 また、出勤制限や出張制限、JR通勤の回避などについては、経済的な問題はあろうと思うが、政府等が強制力をもって強要しなければ、各企業別判断に委ねる事となった 場合は、特に中小企業は会社の利益を最優先し、通常業務を選択しがちとなる。</p>	<p>特になかった。行政（保健所）は聞かないと情報提供はありません。</p>	<p>・保健センターにて、CDC、WHO、厚労省、文科省などから</p>	<p>社内の連絡体制、及び電力会社からの情報 ・マスコミ関係</p>	<p>県市からはFAXで、（インフルエンザの症状・対策、医療機関の案内、勤怠も含め）等の情報提供があった</p>	<p>・国立感染症研究所感染症情報センター、厚労省、WHO</p>
<p>対策を進めるための支援</p>	<p>産業界に情報提供をお願いしたが、会社で得ている情報の半分も情報を把握していないように感じた。（失礼ながら協力的とは思えなかった） 新型インフルエンザの講演をお願いしたが、知識がないと断られた。 ・周りの企業からの情報提供はほとんどなし、あっても自社より対策が遅れていると感じられた。担当者が前に動いていた企業の担当者と連絡を取ったりはしていた。</p>	<p>所轄の行政からの的確な情報（感染状況と打ち手）と予防接種の補助（金）</p>	<p>・国立感染症情報センターなどから休校、休業の判断基準を出してほしい</p>	<p>現状でOK</p>	<p>インフルエンザの対策は、企業の自主管理・自主判断に任せられていることが多かった。もっと具体的なかつ明確な規制を、感染状況に応じて細かく示してほしい。 企業は他の関連企業と連動して動いているので、一部の企業の供給が止まってしまうと全て止まってしまうこともありうる。どの企業も一律で動けるように、明確な基準を示してほしい。</p>	<p>・特になし</p>
<p>その他</p>						

中小規模企業における新型コロナウイルス対策の実施状況に関するインタビュー調査④

インビュー企業⑬ 業種：製造業	インビュー企業⑭ 業種：ソフト開発・販売	インビュー企業⑮ 業種：印刷製本	インビュー企業⑯ 業種：食品	
<p>会社の概要</p> <p>事業内容：電子機器製造 社員数：約700人</p>	<p>事業内容：ソフトウェアの開発・設計ならびに販売・製造 社員数約100名</p>	<p>事業内容：本・雑誌などの製本 社員数等：約90人</p>	<p>事業内容：茶の製造・物流 社員数等：約50人</p>	
<p>①BCPやマニュアルの文書化 ②危機管理に関する委員会や組織</p>	<p>マニュアル現在作成途中（新型コロナウイルス基本行動計画、処置要則、各部署毎の事業継続計画）。危機管理組織あり。 危機管理総括責任者：社長＝危機管理に関わる業務全般を統括 危機管理責任者：総務部長＝総括責任者の補佐、緊急事態対応時の情報収集、集約、管理 危機管理担当者：総務グループリーダー、事業所庶務担当グループリーダー＝情報収集、集約、管理</p>	<p>BCPやマニュアル 方針や計画は、文書化はされていない。 意思決定は、社長が臨機応変に行なう</p>	<p>BCPやマニュアル 方針や計画は、文書化はされていない。 意思決定は、臨機応変に行なう。 社長や役員が連絡を取り合いながら決定</p>	
<p>流行前から行っていた対策</p>	<p>親会社よりグループ会社である当社に対して策定の指示を受けたため 親会社で策定した新型コロナウイルス対策を参考に策定 危機管理の責任部署である総務部で新型コロナウイルス対策を策定し、危機管理対策組織で審議し決定 体調確認と感染時等の対応（健康状態の確認、体調不良時の対応、感染時の対応） 職場における対応（通勤方法、感染者の入室防止、物理的防止、外出・会議、手洗い・咳エチケット、マスク等の配備・着用、清掃、海外からの帰国者等の対応、職場における感染者発生時の対応） 私生活における対応（海外旅行・外出） マスク：40日（2ヶ月）×従業員数想定でH21年度までに2/3備蓄済み、H22年度残りの1/3備蓄予定 消毒液 その他：（感染者対策キット他）</p>	<p>以前から、地震対策のBCPへの対応を行ってきた。 千代田区の商工会議所の委員で、担当になったことがきっかけ。 2008年夏にNHKで新型コロナウイルス特集が放送された。 それをきっかけに年に1回の社員全体会議で、取り上げ、意識付けをした。 社長が感染等で出勤できない場合には、専務が代行する。ただし、意思決定等の社長の業務は、ある程度は自宅でも可能。 客先の業務については、稼込みが困難。また引継ぎに最低限2週間以上かかるので、交代要員の確保も困難。 流行発生時は自宅待機を基本とする。 本社にマスクを用意し、地震対策として準備している非常食などを用いることにより社長等が本社に泊まりこむことができるようになっている。 消毒液やうがい薬は用意した。 発熱などの症状を有する従業員は出勤させない。回復後の出勤のタイミングは、医師の診断書に基づき対応する。</p>	<p>2008年9月に東京商工会議所文京支部がセミナーを開催。 それをきっかけに役員会にも議題を上げたが、マニュアルなどの文書化は特にしていない。</p>	
<p>実際の流行への対応</p>	<p>感染拡大する前に以下の使用基準を策定 o サージカルマスク ・海外（感染国はとわず）からの帰国者（7日間） ・感染者が解熱して出社する場合（7日間） ・従業員の家族が感染し解熱後、従業員が出社する場合（9日間） ・同居家族が濃厚接触者として外出自粛を要請され、従業員が出社する場合（同居家族の外出自粛期間中） ・感染地域へ出張中及び帰社後（7日間） o 消毒液 ・事務所の入退出の消毒液を設置（執務室に入る前に消毒） 出社前に本人及び同居家族の検温を周知 総務部の危機管理担当が事業所の感染状況（従業員本人及び同居家族の感染、感染疑い、濃厚接触者）を集約・管理 ・経営層、全従業員に感染状況を報告（1回/週） 事業継続計画は現在策定中であるが、以下の内容で重要業務（パンデミック時にも継続すべき業務）を選定している お客さまから重要業務として指定のあった事業・業務 お客さまから重要業務として指定はないが、各部署で重要業務と判断した事業・業務</p>	<p>発生時の意思決定のための情報は主にTVによる。（インターネットは情報がやや遅れるので、発生後の情報としてはあまり活用しなかった。） 本社では、手洗いやうがいなどを行なった。 実際に従業員の感染例が2例あったが、報告が確実にされた。 発生後に様子を見ていた。病原性が軽く、様子を見ていたまま終わったので、具体的な事業継続計画は発動しなかった。 従業員の意識付けは継続的におこなった。</p>	<p>A 社員や家族が罹患していない時の予防措置 ・入口での手の消毒、うがい・手洗い推奨 ・体温・体調の自己管理→風邪症状や発熱時は休ませる ・公共交通機関を利用する際はマスク着用推奨 B 感染が疑われる場合 ・38度以上ある場合は発熱相談センターへの連絡を指示 ・接触者の特定と検温等による2次感染の監視 C 従業員や家族の感染時 ・対策本部や保健所の指示に従う ・場内でのマスク着用 ・従業員や家族発症時は自宅待機し検査を受ける ・感染者は完治したのち診断書提出して復職 *以上の内容を簡略化しカードにして社員配布 *来訪者に対しても検温をお願いし38度以上の場合来場を断る。</p>	<p>事業継続 ・事業継続の基準は設けていない。 ・事業継続に関しては臨機応変に対応。 ・事業の性質上、製造の一時停止は比較的容易。 ・原料調達は2年分している。 緊急連絡網、感染情報 ・通常の従業員連絡網で対応。 感染管理 ・マスクなどは基本的には自己管理（食品加工業のため、通常からマスク・手洗いは行っていた。） ・通常の季節性インフルエンザと基本的には同じ対応。 実際の流行に際して行なった対応 ・商工会議所からもらった資料をそのまま貼りだした。 ・本社は2人、工場は数人の感染が出た。 ・感染者情報は本社でも全て把握している。 ・通常の風邪で休む時と同じ対応。1週間程度で皆出勤してきた。 ・復職時は主治医の意見を聞いて出勤（診断書の提出は求めていない。） ・家族感染時などの指示は出していない。</p>
<p>対策の解除決定の経緯</p>	<p>WHOは終息宣言をおこなっているが、1ヶ月前に濃厚接触者が当社に訪問があり、また、研修中に感染者がでたため、現任、解除は行っていない ・9月末までに新たな発症者がでなければ解除を行う予定</p>	<p>なし</p>	<p>なし</p>	
<p>流行を踏まえて追加した対策</p>	<p>・昨年度に発生したブタ由来型新型コロナウイルス（H1N1：弱毒性）が、今後再発した場合は現在の対策で特に問題はない ・しかし、インフルエンザの型が変化した場合、再見直しが必要。また、トリ由来型新型コロナウイルス（強毒性）の場合は対策を強化する必要があると思われる</p>	<p>朝社などで感染予防の注意喚起 ・感染者は有給休暇で対応。感染者は7日間休み医師の診断書をもって復職。 ・マスクは個人準備（総務で用意したものは1枚10円で販売）</p>		
<p>対策の阻害因子</p>	<p>新型コロナウイルス対策・対応にかなりの業務負担があり（責任者一人がほぼ全ての業務を行ったため）、他の業務が行えない時期があった。</p>	<p>自宅待機を基本とするが、自宅待機が長引けば、収入がなくなり企業存続ができなくなる。 感染発生時に、お金を動かせるか、緊急融資を受けられるか？ 金融機関との折衝をする過程で、感染は大丈夫か？ 自宅待機をさせた場合には、どのタイミングで解除するかを、どのように判断するか？</p>	<p>・産業界の関わりはほとんどなかった。 ・強毒性のインフルエンザが流行した場合は対応できるかわからない。 ただし、特に今後の対策は考えていない。</p>	
<p>行政機関・業界団体等からの情報提供</p>	<p>厚生労働省、東京都、大阪府、九州各県のホームページ ・従業員から、本人または同居家族の感染情報 ・親会社よりグループ会社に関係する最新情報を入手</p>	<p>昨年への感染に対しては必要と思われる情報はほぼ得られていたと考えられる。 客先の情報は、社員を通じてきている。また、近隣他社等の情報は役に立つ。</p>	<p>商工会議所のセミナーとそれに配られた資料が重要な情報になった。 ・また商工会議所の他社情報などが役に立った。 ・国のガイドラインは使っていない。 ・大手スーパーからのアンケートはあったが、特に業界団体などからの情報はなかった。</p>	
<p>対策を進めるための支援</p>		<p>これ以上の情報提供の支援（国や業界団体などから）は特に必要ない。</p>	<p>備品を揃えるための公的な助成が必要 ・休業補償に対する公的な助成が必要。 専門家のいない状況で自分たちで情報を集めて利用することはできない。</p>	
<p>その他</p>	<p>強毒性の新型コロナウイルスが発生しても、結局は個別の対応になるだろう。 今年の冬における予防接種の是非に関する相談があった。 これまで、特に従業員へのワクチン接種（季節性インフルエンザ）の指導は行なっていない。</p>			

4. 大企業とサプライチェーンを構成する中小企業における新型インフルエンザ対策上の連携に関するインタビュー調査

大企業とサプライチェーンを構成する中小企業における
新型インフルエンザ対策上の連携に関するインタビュー調査

分担研究者 今井鉄平（産業医科大学産業生態科学研究所・非常勤講師）
上原正道（産業医科大学産業生態科学研究所・非常勤助教）
西埜植規秀（産業医科大学産業生態科学研究所・非常勤助教）
森 晃爾（産業医科大学副学長・産業医実務研修センター所長・教授）

研究要旨

大企業のサプライチェーンを構成する中小企業において、新型インフルエンザ対策に関連して、大企業からどのような支援が可能かその実態や課題を明らかにするため、製造業と小売業からなる大企業 4 社とそのサプライチェーンを構成する中小企業 6 社を対象に、それぞれインタビュー調査を実施した。

その結果、流行期の感染防止に関する情報提供に関しては、大企業側も提供は可能と考えており、実際に 2009 年の流行期に中小企業に情報提供を行った企業もあることが分かった。また、中小企業側の情報提供に対するニーズも高いことが分かり、流行期には、大企業が中小企業にとっての重要な情報発信源となり得ることが示唆された。しかしながら、グローバル・マルチカルチャーへの対応、平時からの双方の信頼関係の構築など、流行期に効果的に情報発信が行われるために検討が必要な課題も明らかになった。また、事業継続計画（BCP）に関しては双方で有効な連携が取れておらず、連携推進のために特に大企業側で検討すべき課題が明らかになった。

A. 研究目的

中小企業における新型インフルエンザ対策の定着促進のためには、流行期に必要な情報提供や支援がなされることが重要な要素の一つとなる。大企業のサプライチェーンを構成する中小企業においては、大企業からの支援が期待できるが、実際に大企業側でどのような支援が可能かは不明である。本調査では、2009 年度の新型インフルエンザ(A/H1N1)流行期に、大企業からそのサプライチェーンを構成する中小企業にどのよ

うな支援がなされたか、また、双方で流行期にどのような連携を取ることが可能かを明らかにすることを目的に大企業および中小企業の担当者を対象にインタビュー調査を実施した。

B. 研究方法

1) 対象

本研究の初年度である平成 21 年度において、幅広い業種からなる 18 社を対象に、各企業の新型インフルエンザ対策に関する

インタビュー調査を行った。その内、本調査への協力の得られた4社の購買または物流部門担当者を対象に、サプライチェーン企業対策に関するインタビュー調査をH22年9月～12月に実施した。また、調査対象の製造業3社から、サプライチェーンを構成する小企業（従業員300名未満）を紹介していただき、製造または物流業からなる計6社の新型インフルエンザ対策担当者を対象に大企業との対策上の連携に関するインタビュー調査を実施した。大企業のサプライチェーンの構成（概要）については、以下のようになっている。

・製造業（購買）：包材や部品を部品メーカーから購入しており、メーカー数は数百社に及ぶ。部品については、購買部門がメーカーの窓口となっている。

・製造業（物流）：完成した製品を運送業者を通じて、顧客や建築現場等に配送しており、業者数は数社となる。物流部門が業者の窓口となっている。

・小売業：商品を数社の卸売りを通して購入しており、メーカー数は数千社に及ぶ。

2) 質問項目

大企業と中小企業の担当者における担当者の意識の差異を評価すべく、双方で共通する質問項目を設けた。具体的な項目は以下のとおりであり、その詳細の質問内容は、資料1として添付した。

<大企業担当者への調査項目>

- ①小企業で感染者が多数出た場合の事業への影響度
- ②中小企業に提供可能な（実際に提供した）サポート
- ③対策に関連した中小企業との情報交換

④企業対策や一般的な感染予防に関する情報提供

⑤中小企業側からの要望

<中小企業担当者への調査項目>

- ①流行期における事業継続への取り組み
- ②流行期に大企業より受けたいサポート
- ③対策に関連した大企業との情報交換
- ④大企業より提供を受けた企業対策や一般的な感染予防に関する情報
- ⑤大企業への要望

C. 研究結果

各企業におけるインタビュー調査結果の詳細は、資料2に示すとおりである。

1. 事業継続計画（BCP）への取り組み

1) 事業への影響度

<大企業>

いずれの企業も、中小企業の事業が停止してしまっただけでは、生産ラインや出荷が停止してしまうなど、事業への深刻な影響が想定された。『数百あるサプライチェーン企業の1社が欠けても生産ラインがとまってしまう』と回答する企業もあった。

<中小企業>

『数人が休む程度なら何とか事業を継続できるが、それ以上の欠勤が出てしまった際には事業を停止せざるを得ない。事業が停止すると企業存亡の問題となる。』とする企業がみられた。

2) 事業継続計画（BCP）への取り組み

<大企業>

地震対策も含めたBCPの中で、東日本と西日本で別々の部品製造会社を選定するという対策を行っている企業もみられたが、概ねサプライチェーン企業対策に関しては事業継続計画の中で想定をしていなかった。

関連する企業が（海外も含めて）数百にのぼるため対策の検討が難しい、特定の経験や資格を有する業務のため代替化が効かない、対策本部でサプライチェーン対策に関する方針を出していない等が BCP 上の検討の進まない理由として挙げられた。

<中小企業>

従業員への情報提供など感染防止策に関する取り組みを行っている企業はあったが、BCP を策定している企業はなかった。BCP 策定を行っていない理由として、『大企業の要求事項が分からないので対策のたてようがない』ことを挙げる企業もあった。

2. 流行期における支援

1) 2009 年流行期におけるサポート

<大企業>

感染防止策に関する情報提供については、2009 年の流行期に何らかの形で大企業から中小企業に対して、サポートを行った企業がみられた。情報は企業としての方針や対策（構内入場の際の留意事項等）に関する内容が中心で、企業としての方針が決まった直後（5 月中旬頃）に、企業活動において重要なポジションを占める中小企業を選別して、提供が行われていた。

一方で、何もサポートを行わなかった企業もみられたが、取引先を集めた情報交換の場がなくなったこと、取引先との間に卸業者が入るため顔の見えない関係となっていることなど、取引先とのコミュニケーション不足がその背景にあることをあげていた。

<中小企業>

4 社で、関連する大企業から情報提供等のサポートを、2009 年の流行期に受けてい

た。企業によっては複数の取引先企業から情報提供を受けているが、『取引先のリスク意識によって内容や提供時期に差があった』と回答する企業もあった。流行期に情報提供を受けることが出来た要因として、『普段から、取引先と、要望やクレーム対応も含めた情報交換の機会があった』ことを挙げる企業もあった。

2) サポートに関する双方の意見

<大企業>

感染防止に関する情報提供に関しては、概ね流行期に中小企業に提供可能なサポートと捉えており、情報提供のためのルートも既に備わっているとする企業もあった。また、情報提供までが提供できるサポートの限界と考える企業もあった。

他に提供可能なサポートとして、マスクやアルコール製剤等の衛生用品が入手困難になった際の支給サポートをあげる企業もあった。また、事業継続の観点から、生産計画のなるべく早期の提示や、緊急的な倉庫・材料費・輸送手段等の支援の可能性を示唆する企業もあった。

<中小企業>

流行のなるべく早い段階に、大企業から感染予防に関する方針等の情報が提供されることを望む企業が多かった。情報の内容として、インフルエンザの特徴や企業内での感染防止に関することを要望する声もあった。その他、新型インフルエンザの行動計画や事業運営方針などについても、平常時から提供を受けておきたいという要望もあった。

事業継続に関連するサポートとして、中小企業の経営努力でカバーできる範囲には限界があるため、材料費や輸送費への緊急

融資等のコスト面へのサポートを望む声や、納期に関して中小企業側の要望も考慮する対応を望む声もあった。

3. 対策に関連した情報交換 ＜大企業＞

概ね中小企業との情報交換に関して実施は可能と考えており、実際に 2 社で 2009 年の流行期に中小企業と感染防止に関する情報交換を行っていた。ただし、取引企業が海外にまで広がる中どのような情報交換を行うか、1 次取引先までは対応可能だが 2 次・3 次取引先とどのように情報交換を行うかということを経営情報交換に関する課題としてあげる企業もあった。

BCP に関連する情報交換に関しては、実施している企業はなかった。対策本部としての方向性が定まっていないこと、情報交換をすることで大企業側に発生する責任を阻害要因としてあげる企業もあった。後者については、小売業で『想定数量を試算してメーカーに要求するとコストが発生する』と考える企業もあった。

＜中小企業＞

概ね、流行期における大企業との情報交換の機会を望んでいた。情報交換の時期としては、なるべく流行早期にという意見が多くみられた。また、流行前から行動計画等の会社方針に関する情報を共有したいと考える企業もあった。提供を受けたい情報として、流行に対する会社方針や対応策のほか、インフルエンザの特徴や感染管理手法などが挙げられた。

事業継続に関する情報として、事業運営に関する方針や生産計画の早めの提示を望む企業もあった。また、大企業側のニーズ

や方針が共有できない限り、中小企業単独での BCP の検討は難しいという意見もあった。

4. 会社方針や一般的な感染予防策に関する情報提供

＜大企業＞

感染防止に関する会社方針や対応策に関しては肯定的な意見が多かったが、取引先への強制力をもつものではないこと、一般情報だけを提供した際に『その程度でよいのか』と先方に誤解される懸念もあることが課題として挙げられた。

行動計画や事業計画についても可能な限り開示したいとする企業がある一方、踏み込んだ情報を提供することで、相手方が過剰反応することを懸念する企業もあった。

＜中小企業＞

概ね、大企業からの方針や対応策に関する情報提供を希望していた。内容としては、構内入場に関するガイドラインや、インフルエンザの特徴等に関する専門的な知見を要望する声があった。

5. 要望内容

＜大企業＞

特に中小企業からの要望は聞いていないとする企業が多かった。

＜中小企業＞

大企業からの具体的な指示を望む企業もある一方、具体的な指示を受けても対応できるかは分からないと考える企業もあった。また、大企業と取引のある中小企業の集会が開催されなくなった等、以前と比べて大企業との関係がドライになったため、情報交換の場がなくなったとする企業もあった。

D. 考察

1. 新型インフルエンザ対策における大企業と中小企業の連携

1) 事業継続計画（BCP）への取り組み

大企業にとっては、サプライチェーンを構成する中小企業が欠けることによる事業継続への影響は非常に大きいものであるが、多くの企業で BCP の中で代替策の検討ができていなかった。代替策の検討が困難な理由として、海外も含めて多数の取引先があること、特殊な技能を要する業務であるため代替企業を見つけるのが容易でないこと、対策本部の中でサプライチェーン企業に対する方針が定まっていないことがあげられた。

中小企業においては、独自の BCP を検討している企業はなかった。その理由の一つとして、大企業側のニーズや事業継続への方針が中小企業側に示されていないことがあげられた。

2) 流行期における大企業からのサポート

大企業の中では、感染防止の企業方針や対応策に関する情報提供に関しては、概ね実施可能と考えていた。一方で、あまり重要でない情報を提供することで、この程度の対策でよいのかという誤解を中小企業に与えることを懸念する声もあった。その他のサポートとして、生産計画の提示や材料費の融資等を検討する声もあったが、踏み込んだ情報を提示することによる取引先の過剰反応やコストが大企業に転嫁されることを懸念する声もあった。

中小企業においては、大企業からの流行早期の情報提供を望む声が多かった。情報

の内容については、インフルエンザの特徴等に関する専門的な知見や社内での感染拡大予防策を望む声もあった。その他、生産計画の早めの提示、流行期における納期の調整、材料費の緊急融資を望む声もあった。

2. 今後の課題

1) 大企業からの情報発信

感染防止に関する情報提供に関しては、大企業側は提供可能なサポートと捉えており、また、中小企業側からのニーズも高く、流行期においては大企業が関連する中小企業への重要な情報発信源となることが示唆された。

期待される情報の内容としては、流行に対する会社方針や対応策が主になるが、インフルエンザの特徴等に関する専門的な意見、感染管理手技等に関する要望もあった。これらの情報は国レベルから発信されるべきものであるが、情報収集力が十分でないことの多い中小企業にとっては、大企業からの発信も重要な手段と考えられる。これらの一般的な感染防止に関する情報に関しては、大企業にとっての事業継続への優先度に寄らず、極力広い範囲の中小企業に発信されることが望まれる。

情報発信を阻害する要因としては、①双方の信頼関係の構築、②グローバル・マルチカルチャーへの対応、③重要でない情報を提供することによる中小企業側の誤解等が考えられる。

①については、事業環境の変化により、大企業と中小企業の関係がドライになってきたと捉える中小企業もあり、対策に関する定期的な情報交換の場を平常時から設けておく等、双方の信頼関係の構築も必要と

考えられる。

②については、取引先が海外にまで及ぶ場合や企業によって事業継続への優先度が異なる場合もあり、関係する全ての企業に均一な情報を提供することでは、有効な情報提供につながらない恐れがある。どこまでの範囲の企業にどのような内容の情報を提供するかを、予め大企業側として検討しておく必要もあると考えられる。

③については、流行期に構内入場のガイドライン等の断片的な情報を示すことで、中小企業側にこれだけの対応でよいのかという誤解を与えることも懸念される。誤解を生じないためにも、インフルエンザの病原性に関する情報提供、行動計画も含めた会社方針等の日頃からの共有、行動計画の中に上記ガイドラインの位置づけ等も併せて提供することが望まれる。

2) BCPに関する大企業と中小企業の連携

BCP に関しては大企業と中小企業で十分な連携が取れていない現状が示唆された。大企業側の阻害要因として、①連携を取ることによって発生するコスト負担等の責任、②大企業側のサプライチェーン対策方針が定まっていないことが挙げられる。大企業側の方針の提示がなければ中小企業側での対策検討も困難であり、コスト負担も含めてどこまでのサポートを大企業側として行える

か、大企業側としてどこまでの対応を中小企業側に望むかを平時から伝えておく必要性があると考えられる。

E. 結論

今回の調査を通じて、流行期の感染予防策に関しては、大企業が中小企業にとって重要な情報発信源となりうることが分かった。一方で、BCP に関しては双方の連携が十分に取れていなかった。流行期に両者の連携が図れるよう、平時からの双方の信頼関係づくりに加え、どこまでの範囲にどのような情報を提供するかを大企業側で整理しておくこと、および、大企業側からの BCP に関する要求事項に関する情報提示が必要となると考えられた。

F. 研究発表

1. 学会発表

職域における新型インフルエンザ対策の定着促進に関する研究(第6報)-サプライチェーン企業と大企業の連携に関するインタビュー調査-、今井鉄平、高橋謙、森晃爾、上原正道、和田耕治、森兼啓太、丸山崇、西埜植規秀、宮村佳孝、東敏昭 第84回日本産業衛生学会、東京、平成23年5月

資料1. 質問項目の詳細 (大企業担当者)

新型インフルエンザ対策をサプライチェーンを構成する中小企業と連携しながら行っていく場面を想定し、上記連携に対する購買部門担当者の意識(考え)につきお聞きします。

1. 中小企業で感染者が多数でてしまい、御社への十分な製品提供が行えなくなってしまった場合、どのような影響が我が社に及びますでしょうか?また、上記の際に何か代替策は検討されていますでしょうか?

2. 中小企業に対してどのようなサポートができそうですか?もしくは、昨年の新型インフルエンザ(H1N1)流行期や流行前に何かサポートを行いましたか?

<インタビュー側 チェック項目>

- ①サポート内容
- ②そう考える理由(実際に行った場合はきっかけ)
- ③サポートを行う(行った)対象、その選定方法
- ④サポートを行う(行った)時期
- ⑤サポートを行うに際しての阻害・促進因子

3. 中小企業に対して何か対策に関する情報交換ができそうですか?もしくは、昨年の新型インフルエンザ(H1N1)流行期や流行前に何か情報交換を行いましたか?

<インタビュー側 チェック項目>

- ①情報交換の内容
- ②そう考える理由(実際に行った場合はきっかけ)
- ③情報交換を行う(行った)対象、その選定方法
- ④情報交換を行う(行った)時期
- ⑤情報交換を行うに際しての阻害・促進因子

4. 中小企業に対して我が社の対策や一般的な感染予防策に関する情報提供を行うことはできそうですでしょうか?もしくは、昨年の流行期に情報提供を行いましたか?

- ①(行うべき)情報提供の内容
- ②そう考える理由(実際に行った場合はきっかけ)
- ③情報提供を行うべき(行った)対象、その選定方法
- ④情報提供を行うべき(行った)時期
- ⑤情報提供を行うに際しての阻害・促進因子

5. 今回の新型インフルエンザ流行への対応に際して、何か中小企業からの要望などはありましたでしょうか?あれば、どのような内容でしたか?

資料1. 質問項目の詳細 (中小企業担当者)

新型インフルエンザ対策を取引先企業と連携しながら行っていく場面を想定し、左記連携に対する新型インフルエンザ担当者の意識(考え)につきお聞きします。

1. 流行期に事業を継続するための取り組みを何か検討していらっしゃいますでしょうか？

2. 昨年の新型インフルエンザ(H1N1)流行期や流行前に、何か対策に関するサポートを取取引先企業から受けることができましたか？もしくは、流行期にサポートを受けたいですか？

<インタビュー側 チェック項目>

- ①(受けたい) サポート内容
- ②そう考える理由(サポートを受けたきっかけ)
- ③サポートを与えてくれた(受けたい) 企業
- ④サポートを受けた(受けたい) 時期
- ⑤サポートを受けるに際しての阻害・促進因子

3. 取引先企業と何か対策に関する情報交換を流行期や流行前に行いましたか？もしくは、流行期に行いたいですか？

<インタビュー側 チェック項目>

- ①(行いたい) 情報交換の内容
- ②そう考える理由(情報交換を行ったきっかけ)
- ③情報交換を行った(行いたい) 対象
- ④情報交換を行った(行いたい) 時期
- ⑤情報交換を行うに際しての阻害・促進因子

4. 取引先企業の対策や一般的な感染予防策に関する情報提供を受けましたか？もしくは、流行期に受けたいですか？

- ①受けたい(受けた) 情報提供の内容
- ②そう考える理由(実際に行った場合はきっかけ)
- ③情報提供をしてくれた(してほしい) 対象
- ④情報提供をしてくれた(してほしい) 時期
- ⑤情報提供を受けるに際しての阻害・促進因子

5. 今回の新型インフルエンザ流行への対応に際して、何か取引先企業への要望などはありましたでしょうか？あれば、どのような内容ですか？

資料2. インタビュー調査結果の詳細（大企業担当者）

インビュー企業①	業種：化学 購買担当部門	インビュー企業②	業種：電気機器製造 購買担当部門	インビュー企業③	業種：小売業 購買担当部門	インビュー企業④	業種：精密機械製造業 物流担当部門
<p>小企業で感染者が多数発生した場合の影響。その際の代替策の検討。</p>	<p>包材関係を含め、生産する材料が納入されてこない可能性がある。菌磨きのキャップメーカーを例にあげると取引先として3社あるが、東に2社、西に1社と分けて地震対策を含めBCP対応としている。全ての会社から納入されないケースであれば生産を止めるしかない。</p>	<p>もし取引先（250社程度）に感染者が出て、部品の納入遅延ということにとどまらず工場を閉鎖するような事態となれば、部品供給が完全にストップするのでは我が社の海外組立工場も停止せざるを得ない。それは、極端な話、ビス1個、小さな部品1個でも我が社の工場のラインは止まるので、取引先の会社の規模によらず、1社でも止めればとても困ってしまう。</p> <p>部品在庫は取引先、我が社もほとんど持っていない。部品にもよるが我が社では1週間分も持っていない。一旦に数回決まった時間に納入する時間納入という考えもあるので、1週間と言わず、部品供給がストップすると我が社の工場も止めなくてはならない。</p> <p>通常日本からの部品を海外工場に送る場合は船便で行われており、港滞での手続きを入れると約2週間かかっている。日本の取引先工場が閉鎖されて再開されるまでが1週間程度であれば、航空便を利用して部品を送って遅れを取り戻すという手段はあるのかもしれない。</p> <p>昨年のH1N1が流行した際には具体的な代替策を検討するまでには至っていない。普段からコスト低下やリスク回避の一環として、同じ部品の2社購買というものを行っている。しかしそれはすべての部品でそうなっているわけではないので、十分なリスク回避にはなっていない。</p> <p>組み立て工場ではいくつかの機種を製造しているので、供給がストップした部品によっては製造機種の絞込みを行なうことが可能な場合があると思われる。その場合は、工場の全面的なストップは免れるかもしれない（部分換装）。また、取引先が海外拠点を複数有している場合には、供給拠点の切り替えといったことで対応が可能になる場合がある。</p>	<p>1 既存の取引の仕組み：ベンダー（卸し）を通して仕入れている。小売業者として千数百といった数字が季節ごとに新しい業者も出てくる。</p> <p>1 物流の動きによって、影響度は大きく異なる。昨年のH1N1のような状態では、物流に大きな影響がなかった。マスクなどの新型インフルエンザ予防対策の製品に限定して、需要の拡大に納入が間に合わないといった影響があった。また、結果的にマスクなど、売上げが激減したために、大きな在庫を残すことになった。</p> <p>1 ただ、当初想定した状況（強毒型）の場合には、大きな影響があると思う。BCPの策定段階で様々な検討をした際にも、まったく想定どおりにはならないと思われる。売る側の体制（10店舗のみを残す）ということを考えていたが、これも絵に書いた餅になるだろう。このシミュレーションする際も、商品があることを前提にするしかなかった。</p>	<p>1 【影響】下記について、重篤な影響が出ます。 ① 配送センターからお客様への出荷が出来ない ② 配送センターへの入荷が出来ない ③ ①+②=配送センターの入荷オペレーションが出来ない/操業不能になる可能性がある。 ⇒会社操業に致命的なダメージとなる。</p> <p>2. 【代替策】 ① 配送センターの代替策までは想定していない。今後、BCPの観点から、想定しなければならぬと感じている。 ⇒配送センターの機能分散は具体的に議論できていない。大阪にも倉庫はあるが、取引先が持っているもので、配送センターの機能はない。 ② 配送センターへの輸配送について 心当たりのある別の業者に依頼するか、路線便託送便会社で対応するくらいしかない。 ⇒通常便は6社（大手）あるのでそこは使えると思う。チャーター便は2社のうち1社が使えれば、何とかまかなえる見込み。業者の数が非常に多く、過当競争になっている業界。 ⇒チャーター便を大手に任せることはできない。建築現場に入るための手続きなど、経験やノウハウが必要な業務。 ⇒在庫を配送センターで抱えることはできない（入荷がストップしてしまうことへの対応）。経営的に在庫を少なくすることが求められている。</p>			
<p>中小企業に提供可能なサポート、実際に提供したサポート</p>	<p>① サポート内容：昨年の流行期には当社の方針や対応方法を伝えた（会議・出張の自粛や発熱時の出社判断等）。 ② そう考える理由（実際にやった場合はきっかけ）：当社の対応を伝えることで、中小企業への情報発信にもなる上、意識をあわせることができる考えた。 ③ サポートを行う（行った）対象、その選定方法：全ての企業というは難しい。重要なポジションの包材メーカーに行った。 ④ サポートを行う（行った）時期：流行期。具体的には5月18日に社内で出張自粛・会議開催の延期等の通達が出された際に情報を伝えた。また相手先の対応を聴いた。 ⑤ サポートを行うに際しての阻害・促進因子：不明。</p>	<p>【サポート内容】 昨年の流行時には特別にサポートを行なうようなことはなかった。今後の流行時に考えられるサポートの中心はやはり情報提供ということになると思われる。</p> <p>日本の取引先主要50社程度には我が社の生産計画を向う3ヶ月伝えているが、その情報を国内外の取引先すべてに広げることや生産計画を長めに示すことが可能かもしれない。</p> <p>取引先が我が社の部品を優先的に多く生産してもらう場合には、倉庫の手配（場所や費用）や材料費の購入資金の提供、さらには輸送手段（航空便手配）の変更などのサポートが必要になってくるかもしれない。</p> <p>【そう考える理由】 流行の兆候が認められてから実際に流行するまでの間、もしくは工場が閉鎖に追い込まれるまでの間に、早く情報をもらすことによって取引先が可能な範囲で部品生産を増やし、供給積み増しができる可能性がある。 取引先はなるべくリスクを取りたくないと考えられるので、そのリスクを我が社が一定割合引き受ける必要があるかもしれない。</p> <p>【サポートの対象、選定方法、時期】 特別にここにはサポートを行なうということはないが、製造モデルの絞込みを行なった際には、そのモデルの部品を供給している取引先に特別なサポートを行なうようになるかもしれない。</p> <p>【サポートを行なう際の阻害、促進因子】 我が社でも20年ほど前までは自動車業界でよく見られるような協力会というものを組織していた。しかし、我が社が組み立て工場を海外に移転したことを境に、その意義が薄くなってしまった。このような仕組みを作り、サプライチェーンをまとめることは理論としては可能であるが、取引先の会社が日本のみならず海外企業にまで広く分布しているため、これらをまとめることは不可能であろう。新型インフルエンザ対策に関する日本企業の考え方や方針についても日系企業ならばそれなりに理解、共有できて海外企業であればそうはいかない。業界による違いもあるが、特に我が社は海外企業との取引が多く、新型インフルエンザ対策においてもグローバル、マルチカルチャーへの対応が求められる。 いずれにしても取引先企業との信頼関係は重要であると考えている。また新型インフルエンザ対策に関する情報についても、我が社からの情報提供ということだけでなく、逆方向の提供がなされる場合があり、他業種の対策状況などについてはむしろ取引先のほうが詳しい場合もある。</p>	<p>1 特にサポートはしていないし、コミュニケーションも事前に行なっていない。 1 卸しとの間でのコミュニケーションも、発生前にはなかった。 1 発生した際、マスクが急に売れるようになり、メーカーに製造を増やすように要請した。</p> <p>1 取引先の数も多く、具体的なサポートは難しいと思われる。</p>	<p>① サポート内容 弊社の対応を説明して理解、参考、模倣してもらう ⇒チャーター便を委託している中小2社に対して、弊社の方針・入構時の留意点に関するリーフレット（A4サイズで1枚）を渡した。担当のドライバーを通じて、営業所長等に渡してもらった。 ② そう考える理由（実際にやった場合はきっかけ） 中小さんの情報収集力が弱く、また、弊社を通じて世間動向を知ってもらう。 ③ サポートを行う（行った）対象、その選定方法 配送センターの業務ライブライン的な業者 ⇒運送業者全般 ④ サポートを行う（行った）時期 大流行前の平時、つまり、今、対応しないといけないと思う。備えあれば憂い無し。 ⇒弊社内での方針が定まってからすぐ、情報提供を行った。時期としては5月初旬頃。 ⑤ サポートを行うに際しての阻害・促進因子 業者に対し、対応策を指導/共有できれば、他は特になんかと思う。 原則、購入必要品は、業者の自己負担が原則と考えるが、マスクや、アルコール類が入手困難となった場合には、支給サポートが必要な場合もあるかもしれない。 ⇒事業場によっては社員の通用口にアルコール製剤を設置しているなど、入構者の手指衛生対策が徹底していなかった。また、受付に咳エチケット用マスクを準備しておらず、業者任せにしていた。 ⇒（業者のインタビューで、業者のBCP構築のために、まずは、弊社側の期待や方針を伝えてほしいという要望があったが）危機管理本部からは何も聞いていない。総務に事業の事は分からないのでは？ 配送の重要性は分かってもらえてないと思う。全社的想定を再度きちんとしてほしい。我々からも声をあげるべき問題と認識している。 ⇒物流部門が統一されていない（配送部門が複数の部署に分かれている）。また、営業や生産部門との連携も必要だが、何もできていない。</p>			
<p>中小企業との対策に関する情報交換</p>	<p>① 情報交換の内容：相手先の対応（会議・出張の自粛や発熱時の出社判断等）について情報交換を行った。 ② そう考える理由（実際にやった場合はきっかけ）：意識をあわせることができると考えたため。 ③ 情報交換を行う（行った）対象、その選定方法：重要なポジションの包材メーカー。 ④ 情報交換を行う（行った）時期：4月30日にフェーズ5にアップした際に関連企業の状況を聴いた。5月18日に社内で出張自粛・会議開催の延期等の通達が出された際に情報を伝えた。 ⑤ 情報交換を行うに際しての阻害・促進因子：不明。</p>	<p>【情報交換の内容】 新型インフルエンザ対策に関する我が社の方針、行動計画を早い時期に伝えることによって、相互理解、共有ができると思われる。昨年の流行時には、我が社の行動計画を具体的に示すことはなかったが、担当者レベルでは会社の方針やルールを伝え、入門時の健康チェックや相互訪問の禁止などを行なった。</p> <p>【そう考える理由】 情報交換に際して特に障壁はないと考えている。取引先を集めて情報伝達を行なうか、担当者レベルで行なうかのいずれかであると思われる。</p> <p>【情報交換を行なう対象、選定方法、時期】 取引先に対して広く行なうことになると思う。しかし、実際の取引先は海外（特に中国）に多く存在しているので、伝え方や内容については工夫がいると思われる。</p> <p>【情報交換を行なう際の阻害、促進因子】 情報交換を行なおうとした場合の連絡網はある程度整備されていると思われる。我が社が情報提供を行なうことを考えると、おそらく1次取引先に限られるだろう。自動車産業ほど多層化されていないが、それでも部品によっては2次、3次取引先があり、それらすべてに情報を提供し、方針を共有することは難しいと思われる。 取引先には海外企業が多く含まれているが、情報伝達における言葉の問題は翻訳すればよいので、特に問題にならないと思われる。むしろ、取引先に対応できる組織体制があるか、窓口担当者がいるかということが大きいと思われ、最終的にはお金の問題も含めてどのように判断しどこまで取り組んでくれるかという点が重要である。</p>	<p>1 情報交換は難しいだろうと思う。 情報交換が難しい理由 1 想定数量を試算して、要求する必要がある。要求すると、それを買い取る必要がでてくる。 1 製造も備蓄も、すべてお金が必要にある。確実に発生するのであれば別であるが、そうでないので、働きかけができない。 1 結果的に、特定の状況に応じて、buyerが走り回って対応するようなイメージが、 1 その際、普段のお付き合いをしっかりとっておいて、納入の優先順位を上げてもらうようにしてもらう、といった対応が現実的であろう。</p>	<p>① 情報交換の内容 弊社の配送センターや工場に出入りする業者には、弊社側の対応をタイムリーに伝えている。 ② そう考える理由（実際にやった場合はきっかけ） 感染拡大を防ぐため。 ③ 情報交換を行う（行った）対象、その選定方法 配送センターに関連（出入り）する業者。 ④ 情報交換を行う（行った）時期 弊社が、インフルエンザ対策を開始した直後（世間の感染開始後） ⑤ 情報交換を行うに際しての阻害・促進因子 特になんか。必要ならば業者と話す機会は設定できる。</p>			
<p>会社の対策や一般的な感染予防策に関する情報提供内容</p>	<p>①（行うべき）情報提供の内容：当社の方針・対策については実施した。それ以外は難しいと思う。 ② そう考える理由（実際にやった場合はきっかけ）：外部への強制力がないと考えている。 ③ 情報提供を行うべき（行った）対象、その選定方法：重要な相手先。 ④ 情報提供を行うべき（行った）時期：流行期。 ⑤ 情報提供を行うに際しての阻害・促進因子：外部への強制力がないと思われるが、国や外郭団体からの指針があれば、可能かもしれない。統一的な考え方がないと難しいと思う。</p>	<p>【（行うべき）情報提供の内容】 昨年の流行時には特に情報提供は行なわなかったが、情報提供そのものは可能である。 インフルエンザの毒性や感染経路など、一般的な予防知識については広く情報提供ができる。社内ではポスター等で啓蒙を行なったということもあるので、そのポスターなどは提供しても良い。また、行動計画や事業計画についても可能な限り開示したい。</p> <p>【そう考える理由（実際にやった場合はきっかけ）】 グループ企業内での情報提供、対策の連携は図ることができたが、取引先企業にまで情報提供を行なうという発想はなかった。しかし、先方のニーズを考えると積極的に出していくべきだと思う。</p> <p>【情報提供を行うべき（行った）対象、その選定方法】 海外の取引先企業については難しいが、国内の取引先（1次取引先）に対しては情報提供を行なうことができる。ルート（連絡先）も整っている。2次取引以降の企業については通常のみ取りずらなく、情報提供は難しい。</p> <p>【情報提供を行うべき（行った）時期】 当社は製品組立ての会社であり、取引先の多くは部品購入先ということになる。生産計画の上流にあるので、生産計画や在庫の積み増しといったことを可能な限り早く共有したほうが良いだろう。そのためにも、当社としても通常よりも前倒しし、より長期に計画を示してあげることが重要だと思う。</p> <p>【情報提供を行うに際しての阻害・促進因子】 インフルエンザの感染予防に関する情報のやり取りについては、特に阻害する因子はない。生産計画等の事業計画については、他部門にまたがる案件や経営判断が必要なものがあるので、その決定プロセスを明示し、平時から準備しておくことが必要である。行動計画の中に事業継続計画（BCP）について踏み込んで記載しておくことが必要であり、促進する因子となる。</p>	<p>1 昨年、特に情報提供は行なっていない。 情報提供を行なおうとする場合 1 情報は、営業職に渡すレベルが限界か。 1 重要ではない情報は可能である。その場合、その程度でよいかという反応になる可能性がある。 1 一方、より踏み込んだ情報を流した場合、相手がそれをどのように取るか、過剰反応などが生じる可能性もある。また、どの程度実効性が高いかわからない。 1 納入先での大きさがかなり異なり、それに適した情報提供は難しい。</p>	<p>①（行うべき）情報提供の内容 弊社側の対応を伝えた。例）入門時の手ピカジェル、マスク着用、咳エチケットの励行など。 ② そう考える理由（実際にやった場合はきっかけ） 感染防止。 ④ 情報提供を行うべき（行った）対象、その選定方法 配送センターに関連（出入り）する業者。 ⑤ 情報提供を行うべき（行った）時期 弊社が、インフルエンザ対策を開始した直後（世間の感染開始後） ⑥ 情報提供を行うに際しての阻害・促進因子 特になんかと思う。</p>			
<p>中小企業からの要望内容</p>	<p>当社ではどのように対応しているのかとの問い合わせが数社からあった。おそらく、中小企業でどのように対応すべきか困っているところもあると思われる。会社によっては当社の情報を参考にし、同様の対応を行う企業もあった模様。</p>	<p>特に要望はなかった。</p>	<p>1 特に、要望はなかった。 1 要望が納入業者から出せるような商売の環境ではない。</p>	<p>特に聞いておりません。 また、こちらから業者さん自身の具体的な、インフル対応策について、フォローしたことは特になんか。</p>			

資料2. インタビュー調査結果の詳細（中小企業担当者）

インビュー企業① 業種：製造業（業種：化学）	インビュー企業② 業種：製造業（業種：化学）	インビュー企業③ 業種：製造業（業種：精密機械）	インビュー企業④ 業種：製造業（業種：精密機械）	インビュー企業⑤ 業種：運送業（業種：精密機械）	インビュー企業⑥ 業種：運送業（業種：精密機械）
<p>会社の概要</p> <p>事業内容：菌磨きのキャップ製造 主な顧客：菌磨きメーカー（シェアとしては特定の大企業が9割を占める） 社員数：本社に3名、工場に16名（本社は東京都目黒区、工場は神奈川県鎌倉市）</p>	<p>事業内容：ダンボール及びポップ製造、ギフトセット梱包 主な顧客：シェアとしては特定の大企業が4-5割を占める 社員数：本社に40名、小田原工場に40名（本社は東京都墨田区、工場は神奈川県小田原市）</p>	<p>事業内容：金型設計製作、精密プレス加工、精密パネ加工、組立 主な顧客：特定の大企業、自動車産業 社員数等：約90人（正社員約40人、非正社員50人）、正社員の9割は技術者、男女比=3:7、パートは圧倒的に女性が多い 取引品：ラベルプリンターのカートリッジ組み立て、プリンターのプレス加工部品</p>	<p>事業内容：プリンター部品ユニット組み立て、楽器ケース製造、部品梱包・出荷請負 主な顧客：特定の大企業 社員数等：約35人（正社員約15人、非正社員20人）、男女比=4:6、平均年齢50歳超、シニア人材の活用 取引品：スタンプクリエーター消耗品組み立て、海外発送品の梱包請負</p>	<p>事業内容：工場からの製品配送（全国）、倉庫業（コンビニの配送センター）。工場側の窓口は決まった人が対応するが、配送先は工場の顧客（納入先）になり、全国の建築現場や工場等、不特定多数の人との接触がある。 ・主な顧客：工場、コンビニ ・社員数：従業員400名（正社員70名）、本社（東京）に50名、神奈川を中心に配送センターや営業所が6箇所ほどあり、寒川営業所は20名程度。所有トラックは全体で160台。</p>	<p>事業内容：工場からの製品配送（全国）。工場側の窓口は決まった人が対応するが、配送先は工場の顧客（納入先）になり、全国の建築現場等になる。 ・主な顧客：工場（90%が特定の大企業との取引） ・社員数：従業員30名（正社員25名）、本社（本牧）に15名、戸塚に車庫、大阪に営業所（12名）がある。所有トラックは全体で17台。</p>
<p>流行期に事業を継続するための取り組み</p> <p>今のところ検討できていない。</p>	<p>今のところ特にない。</p>	<p>・現在特に行なっている取り組みはない。 ・従業員の健康レベル向上のためにワクチン接種は勧奨していきたい。補助も考えていきたい。 ・情報収集を強化している。鳥インフルエンザの情報はあまりないが、アンテナを高く張っているつもりである。</p>	<p>・特に考えていない。 ・取り扱っている生産品の中にはある程度納期の柔軟性があるものもある。 ・従業員が1～2割程度の欠勤であればどうにか生産対応できると思う。それが5割になると事業活動は止まってしまう。 ・管理スタッフを中心に代替が効かない従業員があるので、普段からそういったことを意識して業務にあたる必要があると思う（具体的な対応には至っていない）。</p>	<p>できていない。40%も従業員が休めば事業停止せざるを得ない。客先に優先順位はつけられない。何人か休む程度であれば、他営業所のサポートを受けることが可能。 個人的には事業継続に関するルール作りや文書管理が必要と思っている。</p>	<p>→なし。40%休めば事業は止まってしまう。ドライバーごとに役割が決まっており、他のドライバーの業務を行わせるには数日の教育が必要。10～20%の欠勤なら何とか回せる。どこまで出来るかについては、取引先のニーズも聞く必要があると思う。</p>
<p>流行期に大企業より受けたいサポート</p>	<p>①サポート内容：実際、取引先企業からマニュアルを頂いた。それに準拠した形で自社の状況にあわせた対応策を作成した。 ②そう考える理由（サポートを受けたきっかけ）：取引先では発熱など感染が疑わしいと思われるものは入場できないなどの取り決めがあったため、周知された形。取引先（大企業）からも同様の指示内容があった。 ③サポートを与えてくれた（受けたい）企業：取引先のチューブメーカー ④サポートを受けた（受けたい）時期：流行期</p>	<p>①サポート内容：取引先（大企業）からマニュアルをもらった。それを参考にした。 ②そう考える理由（サポートを受けたきっかけ）：対応に困っており、他社ではどのような対応をしているのかわかったため。 ③サポートを与えてくれた（受けたい）企業：取引先（大企業） ④サポートを受けた（受けたい）時期：できるだけ早くに受けたい</p>	<p>・昨年の流行時には特にサポートを受けることはできなかったが、今後の流行時に何かサポートしてくれるのであれば受けたいと思う。 ・人やお金を支援してくれるのであればとても助かるが、実際にはそういったことにはならないだろう。人については、組み立てなどの単純な作業であれば代替が効くが、加工の技術者は個別に技術を有しており人がいれば良いというものではない。また、材料費の増填をしてくれるのであればありがたい。 ・発生初期や流行初期に、インフルエンザの毒性や特徴についての知見があれば教えてほしい。 ・大企業との取引が現在6割を占めており、大企業との間で対策における連携や意思疎通が図ることができるとありがたい。特に納期についての対応が行なわれたい。 ・サポートは可能な限り流行初期から受けたい。さらに言うと、インフルエンザ対策に関する方針や行動計画を平常時からもらっておきたい。 ・こういった危機対応を含め、ものづくりに関することをすべて一緒に取り組めるような関係、信頼関係を築いていることができているならば、すべてうまく進むと思う。しかし、このような世の中では正直そこまでは望めないと思う。 ・中小企業は動きが遅いので、なおさら早い段階で情報をもらうことができると、実行に移すための時間が確保できる。</p>	<p>①サポート内容 取引先の対策（構内の感染管理、および、入門時の留意点）に関する情報提供を受けた。取引先のリスク意識によって、出るタイミングや内容に差があった。 ②サポートを受けたきっかけ 工場の担当者（物流の窓口や総務部門）から指示を受けた ③サポートを与えてくれた企業 取引先の複数の工場 ④サポートを受けた時期 5月上旬頃。比較的タイムリーな情報提供だったと記憶している。 ⑤サポートを受けるに際しての阻害・促進因子 普段から、取引先との（要望やクレーム対応も含めた）情報交換の機会があった。</p>	<p>入門に際しての指示（留意点）があった。特別、情報提供の必要性は感じていない。</p>
<p>大企業との対策に関する情報交換</p>	<p>上記内容。</p>	<p>感染した際の対処方法や感染拡大防止のための対応などについて。</p>	<p>・昨年の流行時には特に情報交換は行なわれなかった。 ・もらいたい情報は、インフルエンザの特徴や感染者の把握・管理方法、さらには事業運営に関する方針などである。在庫積み増しなど生産計画で決まったものがあるのであれば少しでも早くもらいたい。 ・取引先と早い時期に様々な情報交換を行ないたい。 ・BCPを作成するにしても、インフルエンザ対策や対応方針を共有しないとできない。共有できれば、仮定・想定が容易となりBCPも立てやすい。</p>	<p>・昨年の流行期に具体的なやり取りはなかったが、今後同じような状況になれば情報交換を行なっていきたいと思う。 ・一方的な情報提供でも良いので、なにか情報がもらえるとありがたい。 ・生産計画などを前もってもらいたいが実際にそれに基づいて準備・対応できるかは別問題かもしれない。</p>	<p>実際の情報提供に関しては前述。事業継続に関しては、自分たちだけでの対応は無理。取引先のニーズが分からないことには、検討のしようがない。また、事業継続に関しても取引先のノウハウを教えてもらえると助かる。</p>
<p>大企業から受けた会社の対策や一般的な感染予防策に関する情報提供内容</p>	<p>①受けたい（受けた）情報提供の内容：出社や入場する際のガイドライン。</p>	<p>受けたい。内容としては下記。</p>	<p>・昨年の流行時には特に情報提供は受けなかった。受けることができるのであれば受けたいと思う。 ・私一人で情報収集しているの、専門的な知見や考えなどを示していただければありがたい。 ・今、終息宣言が出されている状態なので中小は何もしていないが、今年の冬に際して今から取り組んでおくべきことなどがあれば教えてほしい。些細なことでもいいので、これをやっておいたらどうか、というようなことが示されればこちらもやらなきゃという気持ちになる。</p>	<p>・対策や感染予防策に関する情報提供はぜひ受けたい。 ・タイミングとしては特に思いつかないが、適時もらえるとうれしい。 ・阻害因子・促進因子として特に思い浮かぶものはない。情報のやり取りについては、ウェブ上でもメールでも電話でも構わない。入り口や窓口が決まっていれば良いと思う。</p>	
<p>大企業への要望内容</p>	<p>具体的な指示があれば是非伝えて欲しい。それによって自社の対応策を練りたいと考える。内容としては社内の感染拡大予防や取引先への入場制限等。</p>	<p>具体的な指示があれば是非伝えて欲しい。それによって自社の対応策を練りたいと考える。内容としては社内の衛生管理や感染拡大予防等。</p>	<p>・情報提供は大いに望むが、具体的な指までもらうことになるとうろたえてしまう。大企業と同じことはできないというジレンマがある。 ・大企業や一流企業は、自分たちの感染者が多ければ工場閉鎖して生産調整ができるが、弊社の場合には感染が蔓延したからといって、誰も教えてくれない。納期は絶対に守らなければならない。その狭間でなかなか答えが出せない。 ・昔は納期の調整など、こちらの意見もよく聞いてくれた。しかし、今はドライな対応になっている。大手の人が考えている以上に、我々はドライに感じている。 ・危機対応においては双方の信頼関係が重要であると思う。それがあれば安心して対応できる。リスクを取ることができる。</p>	<p>・大企業の取引先を集めた会（協力会）が以前はあったので、そういった場で様々な情報が得られていたが、今はなくなってしまった。小さい会社の甘えかもしれないが、そういった仕組みがあるとありがたい。 ・大きな会社からこれだけはしてくださいという指示があったほうが、重い腰が上がりやすいのかもしれない。 ・国が新型インフルエンザ対策で助成金制度を作ってくれて利用できるとしたら活用したいと思う。緊急融資については利用しないだろう。ある程度の額まであれば平時からリスクに備え準備している。</p>	

5. 企業における新型インフルエンザ(A/H1N1) の対応に関する調査のレビュー

企業における新型インフルエンザ（A/H1N1）の対応に関する調査のレビュー

研究分担者 和田 耕治（北里大学医学部衛生学公衆衛生学講師）

研究要旨：

2009年4月以降に新型インフルエンザ（A/H1N1）に対して企業は様々な対応を行った。こうしたなか様々な機関、業界団体、調査会社によってリアルタイムに加盟企業などに対する調査が行われた。本研究では、新型インフルエンザ（A/H1N1）確認後に企業を対象に行われた対策の国内外の調査をレビューすることで企業における今後の新型インフルエンザ対策に必要な課題などを明らかにすることを目的とした。

2009年4月以降の新型インフルエンザ（A/H1N1）の対応に関する企業を対象にした調査をインターネット上などから入手し、レビューを行った。

調査によって企業が対策を検討する上で参考になる他社の状況が明らかになることや、課題の共有が可能となるといった理由のため複数の調査が行われていた。調査で取り上げられた項目としては、対策の実施、事業への影響、情報収集の仕方などが多かった。

基本的な感染対策は多くの企業で行われていたが、中小企業を対象にした調査では人手不足であったり、何をすれば良いかわからないという回答があった。有事の際は迅速な対応が求められるが、有事の前の普段からの準備が肝要である。しかしながら準備は企業のトップや社会の意識が高まらないと進めることが難しいため、意識を高めるような施策とともに行う必要がある。新型インフルエンザ（A/H1N1）による事業への影響があった事例としては、初期の流行の際の関西での学校閉鎖があげられた。特に客と頻繁に対面する事業や不特定多数が集まる場を提供する事業への影響は比較的大きいため、それらの企業においてはより充実した対策が普段から求められる。これらの結果は、新たな新型インフルエンザや他の感染症が流行した際にも同様に活用できるため、今回の対応を教訓としながら対応の実際を予め決めておくことで企業への影響をより小さくすることができる可能性がある。また、今後は企業がより対策を推進するために使用できる簡便なツールなどの開発が求められる。

研究協力者

太田 寛（北里大学医学部衛生学公衆衛生学助教）

阪口 洋子（北里大学大学院医療系研究科）

A. 研究目的

2009年4月以降に新型インフルエンザ（A/H1N1）に対して企業は様々な対応を行っ

た。こうしたなか様々な機関、業界団体、調査会社によってリアルタイムに加盟企業などに対する調査が行われた。本研究では、企業における新型インフルエンザ対策について流行の最中にリアルタイムで実施された国内外の調査をまとめることで今後の企業における課題などを明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

2009年4月以降の新型インフルエンザ(A/H1N1)の対応に関する企業を対象にした様々な調査をインターネット上などから入手し、レビューを行った。海外の調査についてはPubmedにて検索を行った。なお、一部には企業で働いている可能性のある一般市民を対象にした調査を含んだ。

C. 研究結果

調査によって企業が対策を検討する上で参考になる他社の状況が明らかになることや、課題の共有が可能となるといった理由のため複数の調査が行われていた。一部の少数の企業などを対象にした調査を除き、国内で行われた18件の調査結果が得られた。時期別に、
I. 流行初期(2009年4月から5月末まで)、II. 国内での流行が始まりピークになる前まで(2009年6月から10月末まで)、III. 国内での流行がピークとなって以降(2009年11月以降)、IV. 全体を通じて、としそれぞれの要点をまとめた。

I. 新型インフルエンザ(A/H1N1)の流行初期における調査(2009年4月から5月末まで)

1) JETROマニラ¹

4月29日にフィリピン進出日系企業を対象に電子メールで緊急アンケートを行い、33社が回答した。

3社は米国・メキシコへの出張制限などの影響があると回答したが、その他は特に米国・メキシコとの取引には影響はないと回答した。

この段階で講じている対策で最も行われていた対策は、感染国への渡航禁止・自粛(12社)、消毒薬・マスクの手配・うがいなどの指導(11社)、タミフル・水・食料などの備

蓄(7社)、情報収集・提供(6社)であった。

2) 人と防災未来センター²

2009年5月に兵庫県や大阪府で国内における地域での感染事例が特定されて(5月16日)1週間後の5月23日、24日に2,517人の神戸市の一般市民を対象に電話による調査を行い、500人から回答を得た。対象者の55%が不安を感じる(とても不安、少し不安)と回答した。予防行動については、9割が外出後の手洗いを実践し、うがいやマスクの着用も8割が実践していた。一方で「いつもより体温を測るようにしている」は2割であった。

マスクの着用に関しては、自分への感染予防効果に否定的という認識は4割弱であったのに対し、本来咳エチケットとして強調されている他人への感染予防効果に肯定的な者は2割にとどまっていた。一方で「マスクは皆がつけるべきである」と回答した人は5割程度いた。

新型インフルエンザによる学校や保育園などの休校で影響を受けたと約4割が回答した。

3) 姫路商工会議所³

姫路商工会議所管内の企業6,205事業所を対象にし、1,113事業所(18%)より回答を得た。調査は、5月20日から26日に行われた。新型インフルエンザによる事業への影響があったと回答したのは企業全体の42%で、特に教育・学習支援業(100%)、飲食・宿泊業(89.8%)、小売業(61.5%)、医療・福祉業(61.1%)が影響を受けた。

「新型インフルエンザ発生の影響により生産・販売額が減少した」と回答した事業所は、296事業所(28%)で、主な要因として、「各イベント・宿泊客のキャンセル(35件)」、「外

出自粛による消費活動の低下(96件)」、「学校の休校による影響(29件)」、「風評被害による影響(8件)」等が減少要因として挙げられた。

「新型インフルエンザへの対応に関する行政への要望等について」では、「過剰な反応はやめてほしい(91件)」、「情報を迅速に提供して欲しい(50件)」、「マスク等の配布を積極的に行ってほしい(25件)」等の意見が寄せられたほか、「一般企業の事をもっと考えて、休校や行事中止等を判断してほしい」、「インフルエンザの予防と不安感をやわらげてほしい」、「地域経済への悪影響が気になる」、「育児休暇等企業の対応はやむをえないが、それに対する行政の手助けが欲しい」などの意見が挙げられた。

インフルエンザ対策を事前に策定していたのは67%であった。対策として最も行われていたのは、マスク着用・うがい・手洗いの実施(34%)、衛生用品の配布(24%)であった。

4) 日本マーケティングリサーチ協会⁴

5月21日から26日に電子メールにて日本マーケティングリサーチ協会の正会員社145社を対象に調査を行い、56社から回答を得た。

企業として情報を得る場(複数回答可)はテレビ・新聞が最も多く(98%)、インターネット(75%)、行政機関(41%)であった。

社員に対する対策として行っているもので最も多かったのは、社員への企業の対応説明(71%)、情報収集・提供(63%)、従業員の健康状態の確認(52%)であった。

II. 新型インフルエンザA(H1N1)の国内での流行が始まりピークになる前までにおける調査(2009年6月から10月末まで)

1) 日本経済団体連合会⁵

6月から7月10日に日本経済団体連合会・東京都経営者協会会員企業2,025社を対象に調査票を郵送し、454社が回答した。回答した企業の50%は製造業、16%がサービス業であった。60%の企業は1,000人以上であった。

現在実施中の対策として、1. マスクや手袋など衛生用品、食料の備蓄(83%)、2. 新型インフルエンザ関連の情報収集・連絡体制の整備(82%)、職場における感染予防・感染拡大防止策の策定(79%)、新型インフルエンザ対策の検討委員会・危機管理組織等の整備(67%)であった。

今後1年間で重点的に取り組む予定の新型インフルエンザ対策では、1. 継続業務の絞り込み・業務継続体制の整備(46%)、2. 発生時対応訓練の実施(27%)、3. 職場における感染予防・感染拡大防止策の策定(18%)であった。

新型インフルエンザに対応する社内マニュアル(感染予防や拡大防止に向けた手引き)の有無については6月1日現在であると回答したのは60%であった。今後の策定予定については2009年9月末まで14%、2009年度内11%であった。具体的策定予定なしは14%であった。

また、6月1日現在で事業継続計画があると回答した企業は32%であった。今後の策定予定としては9月末まで19%、年度内24%であった。具体的策定予定なしは21%であった。事業継続計画の有無について業種別で「ある」と回答した企業が多かったのは、電気・ガス・水道業67%、金融保険業62%、運輸・通信業38%であった。

新型インフルエンザ対策をより良いものとする、あるいは対策に着手する上で重要な事項(3つまで選択)については、1. 政府・自